

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート				(デジタル庁)			
事業名	職員認証サービス (GIMA) の整備及び運用			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	職員認証サービス担当	参事官 山本 寛繁	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	デジタル庁設置法 (令和3年法律第36号) 第4条第2項第19号			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画 (令和4年6月7日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職員認証サービス (以下「GIMA」という。) は、政府情報システムにおける国家公務員等のシステム利用者の認証・認可に係る各種情報の管理を行い、利用者に対して認証機能の提供を行うこと等を目指す。現行GIMAが稼働する第一期政府共通プラットフォームが令和6年3月末に運用を終了することから、それを機にGIMAの稼働基盤を第二期政府共通プラットフォームに移行するにあたり、各府省システム等との連携に必要な機能改修等を加速することで、次期GIMAの円滑な運用開始を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	GIMAの整備及び運用を行う。現行のGIMAは第一期政府共通プラットフォーム上で運用され、政府情報システム利用者となる国家公務員等に対して認証機能等を提供しているが、令和6年3月末に第一期政府共通プラットフォームの運用が終了するため、稼働基盤を第二期政府共通プラットフォーム (以下「2期PF」という。) に移行し、令和6年2月より2期PFでの稼働を予定する。令和4年度は更改に向けて設計開発を行っているところ、周知期間やGSS・府省共通システム及び利用府省との調整期間を十分に確保するため、各府省システム等との連携について、設計開発に係る工程のうち、基盤の移行や連携システムとの間の連携テストに係る作業工程の前倒しを行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		補正予算					
		令和4年度第2次補正予算					
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
		計	0	0	0	0	
	執行額	0	0	0			
	執行率 (%)	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-			
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由				
	計	0					

活動内容 (アクティビティ)		GIMAにおいて、政府情報システム利用者を対象に、利用者の認証・認可に係る各種情報の管理を行い、認証機能を提供する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		政府情報システムの認証・認可に係る情報を適切に管理し、それらを用いて認証機能を安定的に提供した結果、当該システムの情報セキュリティの確保及び安定した運用に資する。	GIMAの稼働率	活動実績	%	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 9年度	
		政府情報システムに継続的・安定的に認証機能を提供した結果、当該システムのセキュリティ確保と安定した運用を目標とする。	GIMA利用者の利便性向上や行政の効率化等を図るため、サービス提供の一環として実施する。 【活動指標】 ・GIMAの認証成功率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	99.99	99.99	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		職員認証サービス更改に係る設計・開発の請負調達仕様書									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進								
		施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書 URL	-						
				該当箇所	-						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府情報システムに認証機能の提供等を行うことにより、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図るためのサポートを担う。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府情報システムの利用者認証情報の管理及び認証機能の提供は、民間や地方公共団体に委ねるべきではなく、国が直接行う必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府情報システムへの認証機能等の提供は、政府情報システムの安定的かつセキュアな運用のために必要かつ適切な事業である。 また、今後ガバメントソリューションサービス(GSS)による公的機関等ID認証基盤の整備が進められる中、その過渡期を担う情報システムでもあるところ、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合落札方式)により支出先の選定における競争性は確保されており、結果的に1社応札となったが、仕様書の詳細化、事業者への個別説明会の開催を行う等、選定基準及び方法は適切であり、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	利用者に負担を求める性質の事業でないため、国の予算において実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国の予算において実施しているが、財政当局の予算査定や、適切な契約プロセスを経ているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託を実施しているが、定められたプロセスを経て再委託を実施しているため、支出は合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	クラウド移行による運用経費等の適正化を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後、更改により効率化を図っていく。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「事業の効率性」記載のとおり、一般競争入札にて支出先を選定しており、競争入札において低コスト化が図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各府省共通で使用するシステムをはじめとした政府情報システムの認証には欠かせないシステムであり、月間数百万件のログインリクエストがされており、十分活用されている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	-
事業番号	事業名		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号																												
平成23年度	総務省 (0035)																											
平成24年度	総務省 (0032)																											
平成25年度	総務省 (0034)																											
平成26年度	総務省 (0034)																											
平成27年度	総務省 (0036)																											
平成28年度	総務省 (0032)																											
平成29年度	総務省 (0035)																											
平成30年度	総務省 (0032)																											
令和元年度	総務省 - 0033																											
令和2年度	内閣官房 新02 0008	総務省 - 0033																										
令和3年度	2021 官房 20 0011																											
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																												
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<資金の流れのイメージ> 【一般競争契約(総合評価)、国庫債務負担行為等】 <pre> graph LR A[デジタル庁] --> B[A.民間企業] B --> C[B.民間企業(6社)] </pre> [職員認証サービス更改の設計開発に係る請負]																											
	費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ</th> <th colspan="3">B.中央システム株式会社</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額(百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計・開発</td> <td>職員認証サービス更改に係る設計・開発業務</td> <td>-</td> <td>設計・開発</td> <td>認証業務に係る業務設計及び開発に係る作業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.中央システム株式会社			費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	設計・開発	職員認証サービス更改に係る設計・開発業務	-	設計・開発	認証業務に係る業務設計及び開発に係る作業	-	計		0	計	
A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.中央システム株式会社																									
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)																							
設計・開発	職員認証サービス更改に係る設計・開発業務	-	設計・開発	認証業務に係る業務設計及び開発に係る作業	-																							
計		0	計		0																							
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																												
				チェック																								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1 A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	職員認証サービス更改に係る設計・開発の請負	1,271	一般競争契約(総合評価)	1	97.2%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったため、との回答があった。